

令和 6 年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第 2 審査の期日

令和 7 年 6 月 26 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第 3 条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

1. 業務実績

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	124,473	126,262	△ 1,789	△ 1.4
給 水 栓 数 (栓)	66,073	65,896	177	0.3
年 間 配 水 量 (m ³)	17,817,955	17,215,539	602,416	3.5
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	48,816	47,037	1,779	3.8
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	58,270	54,570	3,700	6.8
年 間 有 収 水 量 (m ³)	14,314,301	14,316,307	△ 2,006	△ 0.0
有 収 率 (%)	80.34	83.16	△ 2.82 ^{ポイント}	-
年 度 末 職 員 数 (人)	57	57	0	-

当年度末における給水人口は12万4,473人、前年度と比較して1,789人、1.4%の減少となっており、給水栓数は6万6,073栓で、前年度と比較して177栓、0.3%の増加となっている。

また、年間配水量は1,781万7,955m³で、前年度に比較して60万2,416m³、3.5%の増加、また1日平均配水量は4万8,816m³、1日最大配水量は5万8,270m³、年間有収水量は1,431万4,301m³で、前年度と比較して2,006m³、0.0%の減少となっている。なお、有収率は80.34%、年度末職員数は57人となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

原水及び浄水設備費では、上田浄水場活性炭ろ過機設置工事や中津川浄水場外水質自動計器更新工事、また三原浄水場水質計器他更新工事などを実施している。

送水及び配水設備費では、県道福良江井岩屋線富島地区水道管布設替工事、市道汐見線配水管布設替工事などの布設替工事を実施している。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

浄水場電気設備等更新工事

浄水場ろ過機等機械設備更新工事 15件 489,396,600円

その他（送水管テフロン板取替工事） 1件 18,810,000円

イ 送水及び配水設備費

送・配水管布設替等工事 16件 656,103,800円

その他（加圧所設備、配水池水位計更新等） 6件 203,218,400円

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,858,456,000	4,912,978,860	54,522,860	101.1
営 業 外 収 益	1,647,165,000	1,638,787,591	△ 8,377,409	99.5
特 別 利 益	3,000	128,175	125,175	4,272.5
計	6,505,624,000	6,551,894,626	46,270,626	100.7

収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	5,790,233,000	5,722,344,031	0	67,888,969	98.8
営 業 外 費 用	572,410,000	472,840,795	0	99,569,205	82.6
特 別 損 失	3,602,000	1,257,254	0	2,344,746	34.9
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	6,368,245,000	6,196,442,080	0	171,802,920	97.3

収益的収入の決算額は65億5,189万4,626円で、予算額に対して4,627万626円の増で、収入率100.7%となっている。

収益的支出の決算額は61億9,644万2,080円で、不用額は1億7,180万2,920円で、執行率97.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,871,100,000	1,170,100,000	△ 701,000,000	62.5
補 助 金	12,500,000	9,400,000	△ 3,100,000	75.2
補 償 金	871,626,000	153,458,356	△ 718,167,644	17.6
出 資 金	125,710,000	125,710,000	0	100.0
負 担 金	142,714,000	103,470,711	△ 39,243,289	72.5
固定資産売却代金	42,000	42,363	363	100.9
計	3,023,692,000	1,562,181,430	△ 1,461,510,570	51.7

資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	3,640,776,000	1,884,781,162	847,000,000	908,994,838	75.0
企業債償還金	2,271,299,000	2,271,296,297	0	2,703	99.9
投 資	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0
計	6,212,075,000	4,456,077,459	847,000,000	908,997,541	85.4

資本的収入の決算額は15億6,218万1,430円で、予算額に対して14億6,151万570円の減で、収入率51.7%となっている。

資本的支出の決算額は44億5,607万7,459円、翌年度繰越額8億4,700万円で、不用額は9億899万7,541円で、執行率85.4%となっている。

なお、資本的収入の決算額15億6,218万1,430円が資本的支出の決算額44億5,607万7,459円に対して不足する額28億9,389万6,029円については、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,468,464,767	4,448,319,576	20,145,191	0.5
給 水 収 益	4,445,140,930	4,424,190,450	20,950,480	0.5
負 担 金	4,156,637	3,781,926	374,711	9.9
そ の 他 営 業 収 益	19,167,200	20,347,200	△ 1,180,000	△ 5.8
営 業 外 収 益	1,629,820,979	1,737,829,946	△ 108,008,967	△ 6.2
加 入 金	43,944,008	56,998,000	△ 13,053,992	△ 22.9
受 取 利 息	5,913,608	3,576,664	2,336,944	65.3
補 助 金	831,230,000	924,983,000	△ 93,753,000	△ 10.1
負 担 金	46,170,091	45,471,185	698,906	1.5
長期前受金戻入額	692,397,422	689,720,257	2,677,165	0.4
雑 収 益	10,165,850	17,080,840	△ 6,914,990	△ 40.5
特 別 利 益	118,798	3,527	115,271	3,268.2
固 定 資 産 売 却 益	48,328	0	48,328	—
過年度損益修正益	70,470	3,527	66,943	1,898.0
計	6,098,404,544	6,186,153,049	△ 87,748,505	△ 1.4

当年度の総収益は、60億9,840万4,544円で、前年度と比較して8,774万8,505円、1.4%の減少となっている。

営業収益は、44億6,846万4,767円で、前年度と比較して2,014万5,191円、0.5%の増加となっている。

営業外収益は、16億2,982万979円で、各市からの補助金収入や加入金の減少により、前年度と比較して1億800万8,967円、6.2%の減少となっている。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 5,529,721,846	円 5,495,275,103	円 34,446,743	% 0.6
原水及び浄水費	1,562,206,250	1,583,104,416	△ 20,898,166	△ 1.3
配水及び給水費	500,676,397	471,041,136	29,635,261	6.3
業 務 費	272,966,638	270,164,883	2,801,755	1.0
総 係 費	191,505,142	182,429,125	9,076,017	5.0
減価償却費	2,938,305,306	2,913,800,923	24,504,383	0.8
資産減耗費	64,062,113	74,734,620	△ 10,672,507	△ 14.3
営 業 外 費 用	352,772,102	395,786,258	△ 43,014,156	△ 10.9
支 払 利 息	350,059,505	392,524,673	△ 42,465,168	△ 10.8
雑 支 出	2,712,597	3,261,585	△ 548,988	△ 16.8
特 別 損 失	1,154,140	1,049,813	104,327	9.9
過年度損益修正損	1,154,140	1,049,813	104,327	9.9
計	5,883,648,088	5,892,111,174	△ 8,463,086	△ 0.1

当年度の総費用は、58億8,364万8,088円で、前年度と比較して846万3,086円、0.1%の減少となっている。

営業費用は、55億2,972万1,846円で、動力費や減価償却費等の増加により、前年度と比較して3,444万6,743円、0.6%の増加となっている。

営業外費用は、3億5,277万2,102円で、支払利息の減少により、前年度と比較して4,301万4,156円、10.9%の減少となっている。

(3) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	令 和 6 年 度	備 考
年 間 有 収 水 量 (m ³)	14,314,301	
給 水 収 益 (円)	4,445,140,930	
供 給 単 価 (円)	310.54	給水収益/有収水量
経 常 費 用 (円)	5,882,493,948	営業費用+営業外費用
給 水 原 価 (円)	362.58	(経常費用-長期前受金戻入額-材料売却原価)/有収水量
資 本 費 (円)	198.93	(減価償却費-長期前受金戻入額+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量1m³あたりの収益(供給単価)は310円54銭で、これに対する費用(給水原価)は362円58銭となっている。また、有収水量1m³あたりの資本費は198円93銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	令和6年度 (R7.3.31)	令和5年度 (R6.3.31)	対前年度		構成比	
			増 減	比 率	令和6年度	令和5年度
(資産の部)						
固 定 資 産	75,769,093	76,735,206	△ 966,113	△ 1.3	93.6	93.6
有形固定資産	73,696,207	74,962,337	△ 1,266,130	△ 1.7	91.0	91.4
無形固定資産	1,770,377	1,770,377	0	0.0	2.2	2.2
投 資	302,509	2,492	300,017	12,039.2	0.4	0.0
流 動 資 産	5,217,591	5,262,343	△ 44,752	△ 0.9	6.4	6.4
現 金 預 金	4,383,320	4,582,900	△ 199,580	△ 4.4	5.4	5.6
未 収 金	536,172	385,689	150,483	39.0	0.7	0.5
貯 蔵 品	116,662	93,027	23,635	25.4	0.1	0.1
前 払 金	181,437	200,727	△ 19,290	△ 9.6	0.2	0.2
資 産 合 計	80,986,684	81,997,549	△ 1,010,865	△ 1.2	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	19,730,702	20,715,516	△ 984,814	△ 4.8	24.4	25.3
企 業 債	19,669,089	20,653,903	△ 984,814	△ 4.8	24.3	25.2
引 当 金	61,613	61,613	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	2,921,607	2,839,082	82,525	2.9	3.6	3.5
企 業 債	2,154,914	2,271,296	△ 116,382	△ 5.1	2.7	2.8
未 払 金	588,602	470,051	118,551	25.2	0.7	0.6
前 受 金	49,700	0	49,700	皆増	0.1	0.0
引 当 金	44,006	41,608	2,398	5.8	0.1	0.1
預 り 金	84,385	56,127	28,258	50.3	0.1	0.1
繰 延 収 益	18,606,321	19,055,363	△ 449,042	△ 2.4	23.0	23.2
長期前受金	35,272,252	35,110,385	161,867	0.5	43.6	42.8
長期前受金 収益化累計額	△ 16,665,931	△ 16,055,022	△ 610,909	3.8	△ 20.6	△ 19.6
負 債 合 計	41,258,630	42,609,961	△ 1,351,331	△ 3.2	50.9	52.0
(資本の部)						
資 本 金	32,127,703	32,001,993	125,710	0.4	39.7	39.0
剰 余 金	7,600,351	7,385,595	214,756	2.9	9.4	9.0
資 本 剰 余 金	2,870,568	2,870,568	0	0.0	3.5	3.5
利 益 剰 余 金	4,729,783	4,515,027	214,756	4.8	5.8	5.5
資 本 合 計	39,728,054	39,387,588	340,466	0.9	49.1	48.0
負 債 資 本 合 計	80,986,684	81,997,549	△ 1,010,865	△ 1.2	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は、809億8,668万4千円で、前年度と比較して10億1,086万5千円、1.2%の減少となっている。

資産総額の93.6%を占めている固定資産は、757億6,909万3千円で、前年度と比較して9億6,611万3千円、1.3%の減少となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は、736億9,620万7千円で、構築物、機械及び装置等の除却や償却資産の減価償却等により、前年度と比較して12億6,613万円、1.7%の減少となっている。

なお、取得資産の主な内容は、構築物では、市道汐見線配水管布設替工事、志知佐礼尾配水管更新工事、で1億1,762万5千円、機械及び装置では、倉川浄水場軟水化装置設置工事、淡路市内水位計更新工事で1億2,390万8千円、また、車両及び運搬具では、加圧式給水車購入で1,279万6千円となっている。

流動資産は、52億1,759万1千円で、うち現金預金が、前年度と比較して1億9,958万円、4.4%減少して43億8,332万円に、未収金が、工事負担金等の未収金の増加により、前年度と比較して1億5,048万3千円、39.0%増加して5億3,617万2千円となっている。

(2) 負債について

負債の総額は、412億5,863万円で、前年度と比較して13億5,133万1千円、3.2%の減少となっている。

固定負債は、197億3,070万2千円で、うち企業債が、前年度と比較して9億8,481万4千円、4.8%減少して196億6,908万9千円となっている。

流動負債は、未払金の増加等により、前年度と比較して8,252万5千円、2.9%増加して29億2,160万7千円となっている。

(3) 資本について

資本の総額は、397億2,805万4千円で、前年度と比較して3億4,046万6千円、0.9%の増加となっている。

資本金は、321億2,770千3千円で、出資金の繰入により、前年度と比較して1億2,571万円、0.4%の増加となっている。

剰余金は、76億35万1千円で、うち利益剰余金が、当年度純利益の発生から、2億1,475万6千円、4.8%増加して47億2,978万3千円となっている。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：％)

区 分	令 和 6 年 度	備 考
流 動 比 率	178.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	72.03	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	129.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	97.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		令和4年度	令和5年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく</u> 、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	300.02	311.8
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる</u> 。	71.45	73.63
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し100%であることが <u>望ましい</u> とされている。	124.53	121.65
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産対長期資本比率)	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい</u> 。	92.37	92.67

(2) 収益性について

(単位：％・回)

区 分	令 和 6 年 度	備 考
総 収 支 比 率	103.65	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.26	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		令和4年度	令和5年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし</u> 、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。	110.83	110.59
総資本回転率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる</u> 。	0.070	0.071
総資本利益率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる</u> 。	0.83	0.84

7. むすび

令和6年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況では、給水人口は前年度と比較して1,789人、1.4%減少し12万4,473人となっている。

また、年間配水量は前年度と比較して60万2,416^m、3.5%増加し1,781万7,955^mで、有収水量は前年度と比較して2,006^m、0.0%減少し1,431万4,301^mとなっている。

有収率は80.34%で、前年度と比較して2.82%下落している。本企業団の管路総延長は他団体と比較しても長く、有収率が県内でも低い数値であることから、人工衛星やAIを用いた新たな知見や先進事例も参考にしながら、より効果的な対策を早急に講じられたい。加えて、管路経年化比率が徐々に上昇傾向でもあることから、漏水が多い路線は管路の更新を行う計画的な管路更新も併せて実施していただきたい。

また、収入面では、水産加工業の使用量の増加、淡路島内への観光客数の増加や各種イベントの実施等で、営業用、飲食店、公園・広場・レジャー施設などを中心に伸びが見られたものの、宿泊施設、浴場用、その他商業施設・店舗の使用量が減少したことにより、水需要全体では前年並みとなった。

一方、支出面では、昨年度同様、維持管理費では、動力費や薬品費でエネルギー価格や資材単価などの高騰の影響があったものの、企業債利息の減に加え、受水費や支払利息費の減により、支出全体が減少したことから収支差引は黒字となった。

また、維持管理費においては郵便料金の値上がりもあり、公金収納においてはデジタル化も検討されていることから、今後の水道料金等の収納においては、他団体の事例も参考にしながらQRコード決済等のキャッシュレス化などデジタル技術を活用した収納事務の効率化も検討されたい。

今後も、有収率の改善はもとより、人口減少や物価の高騰など、社会情勢や経済状況の変化を注視しながら、引き続き、効率的な事業経営に努められたい。